

さくらに来月施設開院、22日見学会

産後の肥立ち専門ケア

助産師常駐、母親を支援

国がモデル事業を始めるなど「産後ケア」が注目される中、さくら市卯の里一丁目7月、「さくら産後院」が開院する。助産所の区分だが、分娩は扱わず産後ケアに特化する全国でも珍しい施設だ。ワンルームマンションのような個室への宿泊や日帰りの利用を通して、出産で「満身創痍」の母体を休め、スタッフの助産師から子育てについて学ぶことで育児不安を和らげる狙いがある。(田面木千香)



さくら産後院

開院する産後院を「病院と自宅の中間施設」と説明する大草尚理事長＝13日、さくら市卯の里一丁目

産後ケア 心身ともに不安定となりがちな産後のサポート。身の回りを世話したり育児について助言する。従来、助産師が行ってきた分野でもあるが、育児不安や産後うつをきっかけとした児童虐待を未然に防ぐ効果も期待され、自治体が取り組む例も。東京都世田谷区と横浜市では、大学付属の産後ケア施設や助産所に委託して、支援の必要な母親が低額で産後ケアサービスを受けられる事業を行っている。

Q&A

「産後ケア」は重要な期間と開院する医療法人帯経会の大草尚理事長(61)は強調する。しかし近年、入院日数は、産科医不足などから5日程度に短縮化の傾向。核家族

「出産後、母体が回復するまでにかかる約8週間の『産褥期』は重要な期間」と開院する医療法人帯経会の大草尚理事長(61)は強調する。

しかし近年、入院日数は、産科医不足などから5日程度に短縮化の傾向。核家族

土砂災害危険箇所を点検

県、鹿沼・西大芦地区で

本格的な梅雨の季節を迎え、県は19日、鹿沼市や鹿沼署、同市消防本部などと共同で、県が土砂災害危険箇所指定する同市西大芦地区の10地点の点検を行った。

化や社会復帰の早まりで産褥期を十分に取れない状況もあり、心身が休まらないまま子育てに入って育児放棄や虐待に至るケースもあるという。

そこで帯経会は、助産師が24時間態勢で母親を支援する産後院を隣接する「さくら産院」の付属施設として開院。授乳やおむつ交換、ベビーマッサージの方法などをアドバイザーするほか、父親らにも抱き方などを教え、家族の育児参加も促す。

建物には平屋で約262平方メートル。シャワー室や簡易炊事も備えた個室は約25平方メートルで4部屋あり、共用の談話スペースや中庭も設ける。利用料は3食とティールーム付きの宿泊が1泊3万円、昼食とティータイム

付きの日帰りが1万円。大草理事長は「妊娠中の合併症、帝王切開など分娩は一樣でなく、それぞれにあった産後ケアが必要。お母さん方が自信を持って育児に関われるよう、支援したい」と話している。同産後院は完全予約制。開院を前に22日午前10時午後3時、一般向けの見学会を開く(予約不要)。問い合わせは同産後院、電話0288-612-5005(平日午前10時午後4時)。

足利で工場火災

屋根や壁焼く

19日午後2時35分ごろ、足利市西砂原後町、金属加工会社「櫛田興業」の工場内から出火、鉄骨平屋約26

技術者OBでつくる県砂防ボランティア協会も参加し、計16人で点検を行った。点検対象は西大芦地区にある箇所のうち、箇所内に10戸以上の民家がある10地点。山林に分け入り、現在の山肌状況や砂防施設の異常の有無などを同協会が確認し、想定される危険を参加者に説明した。また近

00平方メートルの屋根など約10平方メートルを焼いた。足利署によると、作の従業員が天井付近の



工場の一部を焼いた火場＝19日午後3時35分、足利市西砂原後町

ダクトから火の粉が出るのに気づき、1110た。同署で原因を調べた。

個人情報記書類を誤送

県保健福祉部は19日

15～18ページに掲載

会社事務店

工務店

人」を自称する矢島さんが、ほガイドブックとして利用してい